

### 公衆衛生学会総会 5歳児健診の公衆衛生学的な意義を討議

## 母子保健の節目、学校との連携に活用を

第84回日本公衆衛生学会総会の3日目、10月31日には「5歳児健診事業化の公衆衛生学的検討」をテーマにシンポジウムが開かれた。国は5歳児健診について、令和5年度の補正予算で事業化し、各市町村で子どもの成長や発達の特徴を健診で把握し、保健・医療・福祉・教育の連携による切れ目のない支援体制を構築することを促している。5歳児健診を実施している市町村や保健所・医療機関の関係者、公衆衛生学的観点から健診の意義などを討議した。

母子保健法では、1歳6カ月児と3歳児への健診実施を市町村の義務としており、その他の月齢・年齢を対象とした健診は任意で実施されている。また、就学前健診は学校

保健安全法に基づき、市町村の教育委員会が実施している。

5歳児を対象とした健診は令和6年1月から、予算事業として国庫補助（補助率1/2）されており、国は実施要綱やマニュアル、先行事例を示して市町村での実施を促している。

ADHDは就学前から治療  
吉益氏は発達障害の1つであるADHD（注意欠如多動症）について、早期発見・早期療育の重要性を説いた。

ADHDは脳の前頭葉のドーパミン機能不全で引き起こされると言われており、「神経学的には、うつ病と似ており、依存症が併存することが知られている。コロナ禍以降は薬物などの物質依存からゲーム障害に移行してきており、昼夜逆転の生活で学生の

場合は不登校につながっている」とした。

ADHDの有病率は児童期から青年期にかけて半減するが、「寛解するのではなく、診断基準を満たさない状態になるということで、特徴的な症状は続いている。その中で青年期を過ごせば、ゲーム障害からギャンブル行動症などに移行していくことも考えられる」とし、5歳児健診で発達の特徴を早期に見つけて適切な治療につなげることが重要だと強調した。

ADHDの特徴は集団生活で認識されることが多く、小学校への就学後に問題化することから、「小学校を卒業するまでにADHDの症状と決別するのが理想的。そのような対応を実現するためにも、就学前健診よりも早い段階の5歳児健診で特徴を把握することが大切になる」と重ねて強調した。

健診を関係者連携の場に  
福永氏は「発達が気になる

《シンポジウム》  
▽座長：北野尚美（和歌山県立医科大学）鈴木孝太（愛知医科大学）  
▽演者：吉益光一（神戸大学大学院心理学部心理学科）、福永一郎（高知県健康政策部、須崎保健所）野々宮京子（高知県立療育福祉センター）北野尚美

子」への関わりについて「気になる徴候が見つかった場合、すぐに医療を受けるのではなく、市町村の保健師などが保護者から話を聴き、経過を把握し、専門的な支援が必要な場面で適切に医療機関を紹介することが必要だ。子どもと家庭に関わる関係者が地域の中で有機的に動くために、健診の機会を活用して連携しなければならぬ」と指摘した。

早期発見、見守り、適切な支援へのつなぎを5歳児健診で実現するためには、心理職やリハビリ職、就学後の生活に関わる教育現場の教員など



実践をもとに共通理解を醸成

が参加することが必要だとした。「子ども家庭庁が示しているマニュアルを見ても、健診当日に保健指導や専門相談が実施できる体制を理想としており、専門職がいることで発見にとどまらず、必要な対応まで確認できることとなる」と述べた。

一方で、福永氏は「健診ですべての問題が発見できるとは考えないほうがいい」と指摘。聴覚検査を例にあげ、「手引書やマニュアルに沿って問診やささやき声での検査を実

施しているが、担当者によって聴覚所見の発見率に差が生じることがある。マニュアルを整備するだけでなく、健診実施時の対応までを事前に確認しておくことを忘れてはならない」と述べた。

「ESSENCEQ」を活用  
野々宮氏は高知県で実施した「ESSENCEチーム」による保健師や保育所への支援の実践活動を報告した。

ESSENCEは、神経発達の診察が必要とされる早期徴候症候群を有する子どもを表す名称で、2010年にスウェーデンで提唱された考え

方である。運動や感覚、コミュニケーション、注意、社会的な交流、睡眠、食事など12領域の発達の全体像のうち、いずれかが数カ月内わたつて問題がみられる場合にESSENCEに該当する。これらを確認するために質問票の「ESSENCEQ」が用いられる。

高知県は令和2年度から4

年間、子どもと家庭を地域で支援する体制を構築するため、心理士や言語聴覚士などで構成するESSENCEチームによる町村支援を開始。子どもと保護者に健診で接する保健師や、保育所の保育士を支援することで、支援者のスキルアップにもつなげている。

野々宮氏は「健診ではチームも参加し、ESSENCEQの内容について保健師と一人ひとり確認して、今後の方針や保護者とのコミュニケーションの方法などを話し合っている。こうした活動を通じて、支援者は自信を持って対応できるようになり、ESSENCEQを共通言語として保健師や保育士と連携している」と成果を報告した。今後は中山間地域など町村の地域特性や社会資源の状況の違いにも対応できるようにするとし、「支援対象の町村を少しずつ拡大できればと考えている」とした。

5歳児健診については「5歳になるまでの健診を丁寧に行ってきたか、それまでに保護者と関係性ができているか。確認してきた子どもの発達の特徴を共有する。母子保健として、最後の発達状況を保護者に伝える機会として活用していただきたい」と呼びかけた。

5歳児健診は「架け橋」  
北野氏は和歌山県湯浅町で平成27年に開始した5歳児健診の活動を振り返り、「5歳児健診で子どもを教育につながるのではなく、5歳から6歳、7歳までの時期の子どもの状態を母子保健と学校保健で共に見ていく『架け橋』として考えていくことが重要だ」との認識を示した。母子保健情報デジタル化も重要だとし、「湯浅町では早くからデジタル化を進めており、5歳児健診の前に、対象児の乳幼児健診、妊婦健診のデータが容易に確認できる体制となっていた」と説明した。